

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基本財産 資本金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円
- 6 役員 理事 4人 監事 1人
理事長 村江清志
理事 向井保
" 野口明德(石川県公立大学法人石川県立大学教授)
" 山本茂之
監事 池原浩一(公認会計士)
- 7 職員 49人(うち県派遣職員 9人)
- 8 事務所 鳥取施設(主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3

二 平成24年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 延べ683社の企業訪問を実施した。
- ・ 企業訪問、窓口アンケート、研修会・講習会でのアンケート等を通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 9,518件の技術相談・現地支援を実施し、企業が抱える多くの技術課題について対応した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 機器整備計画に基づき、非破壊分析や微小異物・埋没異物の分析が可能な顕微レーザーラマン分光装置を（公財）JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して導入した。
- ・ エコカー関連の産業支援のためスクラッチテスト等の機器、最大300ℓ仕込みが可能な清酒製造試験システム（全15機器）他の機器設備を経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して導入した。
- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1,300件の依頼試験を実施した。
- ・ 22,870時間の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、時間外対応が可能な体制を継続した。

(3) 研究開発

研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える課題や企業ニーズに基づき研究員が企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会等で検証し設定した。
- ・ 技術の高度化や製品化の要望がある8分野において研究を実施した。

実用化促進研究	6テーマ（技術移転を目標とする研究）
基盤技術開発研究	14テーマ（技術シーズの確立を目標とした研究）
可能性探査研究	10テーマ（挑戦的に自由な発想で取り組む研究）
共同研究	4テーマ
受託研究	4テーマ（外部資金による研究）

研究評価

- ・ 実用化研究評価委員会（外部専門家で構成）が基盤技術開発研究、実用化促進研究を評価し、理事長へ答申した。
- ・ シーズ研究等評価委員会（センター役職員で構成）が可能性探査研究、共同研究を

評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。

- ・ これらの答申と意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定した。

知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、大学等と連携し、ビジネス交流会（東京、大阪）や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（東京）、MOBIO-Café（東大阪市）等で保有特許を県外企業等に紹介した。
- ・ 3件の特許出願を行った。
- ・ 4件の特許登録を行った。
- ・ 10件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成した。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ センターの各施設に設けた計28室の起業化支援室に、25室23社が入居している。

鳥取施設： 3室（ 3社入居）

米子施設： 20室（ 18社入居、2社が各2室を使用）

境港施設： 2室（ 2社入居）

- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を支援した。
- ・ 共同研究実施企業、中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料の減免制度等を継続させた。
- ・ 技術講習会やセミナー等を18回開催した。

関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 2府5県4市からなる関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金を解消した。
- ・ 大学、公設試験研究機関、流通・金融業界、産業支援機関、行政との連携を強化し、セミナー、各種連携会議での情報交換に努め、センターのもつ技術支援機能に加え、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ 中海テレビ放送「産業技術HOT情報」での情報提供（12テーマ）、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてインターネット動画を配信した。
- ・ メールマガジンを発行するとともに、日本海新聞の第1面「とっとりの底力」に技術移転事例等を12回掲載した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナーに係る36件のプレスリリースを行った。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を4回開催し、延べ37名の技術者を育成した。

次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術分野に関する講座を18回開催し、延べ26名の技術者を育成した。

デザイン力強化人材養成事業

- ・ 商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを2回開催し、延べ51名の人材を育成した。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の抱える課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」(オーダーメイド型の人材育成事業)を実施した。

研究手法習得コース (20名 17社)

機器・分析手法研修コース(33名 22社)

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 国立米子工業高等専門学校、鳥取短期大学等からインターンシップ計27名を受け入れた。

3 産学官連携の推進

- ・ 産学官連携に係わる協議会、イベント、交流会等に運営員や審査委員等の有識者・専門家として職員を派遣した。
- ・ 農林水産・環境関連等の異分野との連携強化への取組を進め、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 迅速かつ柔軟な業務運営を図るため定期的な幹部会、拡大幹部会を開催した。
- ・ 緊急を要するものは随時テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営を迅速化・効率化させた。
- ・ 業務日報データベースにより技術相談や企業訪問等の情報の共有化を進めた。
- ・ 東日本大震災後の対応として、独自に放射線測定器を整備し、工業製品(食品を除く)

の放射性表面汚染を測定して測定結果報告書を発行する体制を整えた。

- ・ 経済産業省補助事業の2次公募を活用し、清酒製造試験システムを導入した。(再掲)
- ・ 関西広域連合と連携し、区域内企業の機器利用・依頼試験の割増料金を解消した。(再掲)
- ・ 平成24年度国補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」に山口県と連携し、中国5県で共同して機器整備を行う事業に参加する等、年度中途での事業申請等に迅速柔軟に対応した。

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校での研修に派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。
- ・ 外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会等に研究員を積極的に派遣し、研究開発能力の向上に取り組んだ。
- ・ 研修成果を県内企業への支援に活用するため、独立行政法人産業技術総合研究所知能システム研究部門スマートコミュニケーション研究グループに研究員1名を6ヶ月間派遣した。
- ・ 企業支援に必要となる専門知識を深めるため博士課程に5名在籍し、内1名が3月に学位を取得した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ センター職員評価制度による業績評価を実施した。
- ・ センター職員表彰制度により、9名の職員を表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 産学金官の連携等により、新規3件、継続2件の計5件の競争的資金等を獲得した。
- ・ 企業支援の高度化のため、中国地域LED産業活性化人材養成事業(経済産業省)、成長産業・地域企業立地促進等共用施設整備補助金(経済産業省)、自転車等機械工業振興事業補助金((公財)JK A)等を獲得した。
- ・ 新規導入機器の紹介記事の技術ニュース、ホームページ掲載や機器利用研修会の実施等により、広く開放機器の利用を促進した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ 外部資金事務に係る会計処理について、各部所間で相互チェックを行った。

- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を定期的開催し、委託業務等の経費削減のため複数年契約の実施を進めた。
- ・ 外部機関に省エネ診断を依頼し、得られた節電診断報告書をもとに節電やエアコン室外機の遮光等の省エネ対応策を実施した。
- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムの運用を行った。
- ・ テレビ会議システムを用いた幹部会、センター内部委員会を開催した。（再掲）
- ・ センター職員が既存のグループウェアを活用して「業務日報データベース」を構築し運用した。（再掲）

第3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 関係法令及び省令に基づいて整備した規程の遵守、官公庁への届出を行った。
- ・ 必要な従事職員の資格の取得、幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
- ・ 夏休みの子ども向け科学教室を3研究所で開催した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 関係法令に基づく情報の取り扱い、情報管理を徹底した。
- ・ 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底した。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のため、電気錠による常時施錠を実施した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 作業環境測定、産業医職場巡回、避難訓練等を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化（駐車場の外灯照明等）を推進した。
- ・ ISO14001規格の遵守・認証登録を継続させた。
- ・ 外部機関に省エネ診断を依頼し、得られた節電診断報告書をもとに節電やエアコン室外機の遮光等のなど省エネ対応策を実施した。（再掲）

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 酒造プラント設置予定室内改修工事（鳥取施設）、災害復旧工事（米子施設）、商品開

発支援棟新築工事に係る基本設計委託（境港施設）の実施等を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 平成24年4月に1名の研究職員（食品科学分野）を採用した。
- ・ 平成25年度採用予定の研究職員採用試験を実施し（平成24年5月）、6分野6名の採用を内定した。
- ・ 技術スタッフ・事務スタッフ延べ24名を配置した。
- ・ 食品開発研究所に「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」開設のため、食の安全・安心専門員2名を継続して採用した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	851,946,720	
1 業務費	558,904,456	
(1) 研究業務費	65,705,813	
(2) 技術支援業務費	166,981,219	
(3) 受託研究費	14,202,071	
(4) 受託事業費	8,726,645	
(5) 業務部門人件費	246,881,823	
(6) 賃金等	30,406,244	
(7) 退職給付費用	26,000,641	
2 管理費	293,042,264	
(1) 役員人件費	17,775,314	
(2) 管理部門人件費	60,864,722	
(3) 賃金等	10,721,295	
(4) 管理運営費	203,680,933	
経常収益 (b)	919,096,160	
1 運営費交付金収益	676,170,948	
(1) 県運営費交付金	676,170,948	
2 試験・分析手数料収益	4,987,600	
3 機器等利用料収益	16,924,855	
4 技術支援収益	10,434,915	
(1) 研修受講料収益	313,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,760,943	
(3) 技術指導収益	1,334,000	
(4) その他技術支援収益	224,472	
(5) 実践的人材育成受講料収益	802,500	
5 受託研究収益	16,147,156	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	12,862,003	
県からの受託研究収益	12,862,003	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	3,285,153	
6 受託事業収益	8,735,596	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,735,596	
県からの受託事業収益	8,735,596	
7 共同研究収益	633,577	
(1) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	633,577	
8 知的財産実施料等収益	57,829	

科 目	金 額	備 考
	円	
9 補助金等収益	38,262,591	
(1) 県運営費補助金収益	30,770,400	
(2) その他補助金収益	7,492,191	
10 寄附金収益	808,000	
11 財務収益	146,757	
(1) 預金利息	146,757	
12 雑益	6,747,641	
13 資産見返勘定戻入	139,038,695	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	19,376,284	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	38,764,722	
(3) 資産見返補助金等戻入	80,193,617	
(4) 特許権見返運営費交付金戻入	409,830	
(5) 特許権見返受贈額戻入	294,242	
経常利益 (c = b - a)	67,149,440	
臨時損失 (d)	0	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	67,149,440	
当期総利益 (g = f)	67,149,440	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,151,167,101	1,185,870,813	34,703,712
建物附属設備	383,728,821	500,541,706	116,812,885
構築物	5,467,604	0	5,467,604
機械装置	160,113,847	164,059,911	3,946,064
車両運搬具	523,689	126,878	396,811
工具器具備品	373,204,184	378,149,871	4,945,687
建設仮勘定	5,909,400	0	5,909,400
有形固定資産合計	2,915,114,646	3,063,749,179	148,634,533
(2) 無形固定資産			
特許権	6,095,196	3,863,646	2,231,550
ソフトウェア	4,839,796	2,441,407	2,398,389
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	7,889,983	8,815,692	925,709
無形固定資産合計	18,890,975	15,186,745	3,704,230
固定資産合計	2,934,005,621	3,078,935,924	144,930,303
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	188,906,743	183,764,146	5,142,597
(2) 未収入金	65,032,680	43,094,812	21,937,868
(3) 前払費用	1,047,590	7,409,900	6,362,310
(4) 未収収益	1,634,635	2,166,402	531,767
(5) その他流動資産	56,571	30,583	25,988
流動資産合計	256,678,219	236,465,843	20,212,376
資産合計	3,190,683,840	3,315,401,767	124,717,927
負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	142,783,665	114,145,531	28,638,134
資産見返補助金等	243,952,264	265,468,378	21,516,114
資産見返物品受贈額	64,305,753	83,682,037	19,376,284
特許権仮勘定見返受贈額	507,715	1,499,980	992,265
特許権見返受贈額	2,292,661	1,594,638	698,023

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,157,241	6,973,385	183,856
特許権見返運営費交付金	3,517,657	2,074,147	1,443,510
資産見返負債合計	464,516,956	475,438,096	10,921,140
前受受託研究費等	840,000	0	840,000
固定負債合計	465,356,956	475,438,096	10,081,140
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	552,000	1,310,000	758,000
(2) 未払金	97,627,936	80,936,723	16,691,213
(3) 未払費用	28,141,406	30,207,037	2,065,631
(4) 未払消費税等	111,000	716,100	605,100
(5) 仮受金	0	648,798	648,798
(6) 預り金	4,014,272	3,712,043	302,229
(7) 前受収益	6,649,432	1,123,200	5,526,232
流動負債合計	137,096,046	118,653,901	18,442,145
負債合計	602,453,002	594,091,997	8,361,005
純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	261,790,434	203,220,225	58,570,209
(2) 損益外減価償却累計額	1,064,490,018	864,261,646	200,228,372
資本剰余金合計	802,699,584	661,041,421	141,658,163
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	69,051,662	69,178,848	127,186
(2) 未処分利益	67,149,440	58,443,023	8,706,417
利益剰余金合計	136,201,102	127,621,871	8,579,231
純資産合計	2,588,230,838	2,721,309,770	133,078,932
負債純資産合計	3,190,683,840	3,315,401,767	124,717,927

三 平成25年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

本年度は、農商工連携促進・6次産業化支援の研究開発拠点の充実を図るため、境港施設に商品開発支援棟整備を進め、県施策と連携し美容・健康関連商品の高付加価値化への支援を行う。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応していくものとする。

第1期中期計画期間から蓄積している技術支援内容について、データベース化に取り組み、企業支援に活用する。

本年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発や生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

(3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、技術開発可能性の確認、基盤技術の確立、製品化等への技術移転を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。

研究開発等から派生した知的財産権や研究開発の成果を活用し技術移転を行い、本年

度は約3件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。また、企業等からの緊急の要請や社会情勢等の急激な変化に対して、年度中途であっても研究テーマの見直しや新たなテーマ設定をする等、柔軟に対応する。

完了した研究は、その成果の発表、知的財産化及び技術普及・技術移転などを速やかに行うよう努めるとともに、本年度に継続する研究は、研究評価委員会の指摘や残された課題などを検討修正し、研究目的の達成を図る。

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f 地域資源活用食品に関する分野
- g 機能性食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h 発酵利用に関する分野

研究評価

基盤技術開発研究、実用化促進研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価、完了時評価とする。

受託研究、共同研究、可能性探査研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、完了時評価とするが、「実用化研究評価委員会」に報告することとし、評価の透明性を図る。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために本年度は約3件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を本年度は約6回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータルな支援を行う。

(5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。ホームページや各種媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開する。

本年度は約20件を目標にプレスリリースを行う。

2 ものづくり人材の育成

技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入に取り組む。

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施する。

組込システム開発人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の人材育成を図る。

次世代ものづくり人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、基盤技術である金属加工・計測及び製品設計評価について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる技術者の人材育成を図る。

デザイン力強化人材養成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県と連携し、商品企画・開発力向上とデザイン活用する方法について理解を深めるために、約10名を目標に外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を図る。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、次世代を担う技術者の育成を図る。

3 産学金官連携の推進

民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携の実施に当たっては、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッションに係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づき、より高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行い、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

(1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努める。

(1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、本年度は約2件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内容の見直しにより経費の抑制に努める。

第4 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努めるとともに、県民とともに歩む組織として、地域イベントや奉仕活動への参加など社会貢献に努める。

また、法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策を図る。

また、センターの事業内容や組織運営状況については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページなどを通じて適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。

2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収入	25,683	25,772	89	
1 機器利用料収入	13,872	13,872	0	
2 施設利用料収入	5,400	5,400	0	
3 依頼試験手数料収入	4,310	4,310	0	
4 研修会・講習会等負担 金収入	1,111	1,276	165	
5 その他事業収入	990	914	76	
(1) 知的財産実施料収入	60	44	16	
(2) その他事業収入	930	870	60	
外部資金収入	93,375	111,363	17,988	
1 受託研究・共同研究収 入	6,306	19,236	12,930	
(1) 県からの収入	5,948	18,190	12,242	
(2) その他からの収入	358	1,046	688	
2 補助金等収入	87,069	88,606	1,537	
競争的資金研究収入	0	3,521	3,521	
県運営費交付金等収入	765,510	771,512	6,002	
1 運営費交付金収入	717,688	745,611	27,923	
2 運営費補助金収入	47,822	25,901	21,921	
事業外収入	2,800	2,800	0	
1 財産貸付料	2,000	2,000	0	
2 その他事業収入	800	800	0	
目的積立金取崩収入	102,437	127,808	25,371	
当期収入合計(A)	989,805	1,039,255	49,450	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	989,805	1,039,255	49,450	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	管理費支出	724,143	697,629	26,514	
	1 職員給与費	446,051	433,626	12,425	
	2 一般管理費	261,476	245,504	15,972	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	12,524	13,770	1,246	
	4 労働安全衛生費	3,205	3,137	68	
	5 I S O 認証・管理費	887	1,592	705	
	事業費支出	243,218	323,910	80,692	
	1 研究開発事業費	37,399	44,095	6,696	
支	2 外部資金研究事業費	4,821	19,956	15,135	
	3 産業人材育成事業費	11,582	14,262	2,680	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	44,254	40,339	3,915	
	5 技術相談・支援事業費	30,007	30,443	436	
	6 試験研究機器整備事業 費	101,283	162,044	60,761	
	7 研究企画・管理運営事 業費	13,872	12,771	1,101	
出	予備費支出	22,444	17,716	4,728	
	当期支出合計(C)	989,805	1,039,255	49,450	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円